

農林水産大臣 金子原二郎 殿

## わが国の農林水産業を守る実効性ある生産資材高騰対策を求める要請

立憲民主党 農林水産部会長 田名部匡代

農林漁業の生産現場は、漁業、養殖業、施設園芸等の設備維持に欠かせない燃油や、農業や畜産業に不可欠な肥料や配合飼料の大幅な値上げに加え、梱包資材や輸送費上昇により、生産コストが経営を強く圧迫し、危機的な状況にあります。思い切った対策を講ぜず弥縫策を繰り返すことでは、この先の日本の農林漁業が成り立ちません。

農林漁業を支えることは、国民の食を守り、国民の命を守ることです。立憲民主党は食料安全保障の観点から、目下の生産資材高騰に対応し、持続可能な農林水産業・農山漁村づくりを維持するため、本年6月8日、「わが国の農林水産業を守る生産資材高騰対策と食料安全保障の確立を求める緊急要請」を農林水産大臣に要請しました。

要請を受けて政府も対策をご検討いただいていると考えますが、農林漁業生産者の経営意欲を失わせない国の強い姿勢を改めて求め、下記事項について、重ねて要請いたします。

### 記

1. ウクライナ情勢や円安の進行等により、燃油・肥料など価格高騰が続き、農業経営を圧迫していることから、食料の安定かつ継続的な供給のため、農家負担の軽減を図る対策を拡充・強化すること。特に支援策の構築にあっては、支援対象の柔軟な対応や事務手続の簡素化に十分留意し、生産現場へ迅速かつ実効性の高い対策を講ずること。また国の責務の下で、来年度以降の肥料原料等の安定的な確保を図ること。
2. 飼料価格の高騰などにより、国内の酪農・畜産経営は危機的な状況に追い込まれており、配合飼料価格安定制度が今後も着実に機能するよう、国による積み増しの継続や発動条件の緩和を講ずるとともに、飼料自給率向上に向けた飼料の生産拡大等の取り組みへの支援策を強化すること。
3. 新型コロナウイルス感染症や紛争など混迷する世界情勢を踏まえ、過度に輸入に依存している現状から脱却し、自国の食料を自国で生産し消費できる体制を構築するため、食料自給率の向上と生産基盤の強化、耕畜連携をはじめとする資源循環・環境調和型農業の拡充、再生産可能な所得補償政策の措置など幅広い政策を講じ、新たな食料安全保障政策の確立と予算の確保を行うこと。

以上